



## シンポジウム

「がん統計の活用と未来」

## プログラム

令和元年 11 月 17 日（日）

日本医師会館 大講堂

主催：公益社団法人日本医師会  
認定特定非営利活動法人日本がん登録協議会

後援：厚生労働省、日本対がん協会、日本歯科医師会、日本病院会  
国立がん研究センター、健康日本 21 推進全国連絡協議会、  
日本医療法人協会、全日本病院協会、日本精神科病院協会

## プログラム

### 開会式

- 13：30～ 開会あいさつ 横倉 義武  
(日本医師会 会長)  
代読：道永 麻里 (日本医師会 常任理事)
- 13：35～ 来賓あいさつ 厚生労働省  
(予定)
- 13：40～ 来賓あいさつ 間野 博行  
(国立がん研究センター 研究所長・がんゲノム情報管理センター長)
- 13：45～ 来賓あいさつ 岩中 督  
(一般社団法人 National Clinical Database 代表理事)

### シンポジウム I 「がん登録データ利用の未来」

座長： 茂木文孝 (JACR 理事/群馬県健康づくり財団)

- 14：00～ 「全国がん登録データの利用と未来」  
松田 智大 氏  
(国立がん研究センターがん対策情報センター)
- 14：20～ 「院内がん登録データ全国集計の分析」  
奥山 絢子 氏  
(国立がん研究センターがん対策情報センター)

シンポジウム II 「様々ながん統計の活用事例」

座長： 宮代 勲氏

(JACR 理事/大阪国際がんセンター)

14：40～ 「DPC データから見るがん診療の実態」

石川ベンジャミン光一 氏

(国際医療福祉大学大学院 医学研究科)

15：05～ 「National Clinical Database (NCD) における臓器がん登録」

高橋 新 氏

(慶應義塾大学医学部 医療政策・管理学教室)

トピック

15：40～ 「製薬企業が求めるがん情報とは」

永岩 麻衣子 氏

(サイニクス株式会社)

シンポジウム III 「ゲノム診療時代のがん臨床データベース」

座長： 田淵 健氏

(JACR 理事/東京都立駒込病院)

16：00～ 「C-CAT におけるがんゲノム情報」

吉田 輝彦 氏

(国立がん研究センター がんゲノム情報管理センター)

16：25～ 「レジストリーデータの活用方法～MASTER KEY」

米盛 勸 氏

(国立がん研究センター中央病院 乳腺・腫瘍内科)

16：50～ 閉会のあいさつ

猿木 信裕

(JACR 理事長/群馬県衛生環境研究所)

## ご挨拶



平成28年1月に「がん登録等の推進に関する法律」が施行され、全国がん登録の仕組みが動き始めて3年が経過しました。そして本年1月には「全国がん登録の概要」が公表されました。全国がん登録は、地域別に罹患率が高いがんの特徴を把握することが可能となり、今後、正確なデータが蓄積されることで、地域の特性に沿った、より正確で効果的ながん対策の推進が可能となります。

昨年度のシンポジウムでは有効ながん検診についてご発表がありましたが、対策型がん検診や職域におけるがん検診では、より正確な精度管理が重要であります。

今年度の本シンポジウムは、わが国のがん登録制度をいかに意味のあるものとして活用するか、今一度皆さまと共有する機会が必要と考え、本会と日本がん登録協議会との共催により「がん統計の活用と未来」をテーマとして、開催する運びとなったものです。

医療関係者のみならず、患者さんやご家族の方が望んでおられる適切な医療につなげるためには、がんに関する情報を把握する、全国がん登録はその礎となる取組みです。

がん登録、がん対策の推進については、関係者が様々な立場から、そして互いに協力しながら、着実な取り組みをしていかなければなりません。その点においても医師会の果たす役割は大きいと認識しています。本会といたしましても、今後とも、より実効性のあるものとなるよう検討を重ね、がん登録、がん対策の推進に取り組んでいく所存です。

本シンポジウムにご参加いただきました皆様方にとりまして実りあるものとなりますことを祈念いたします。

令和元年 11月 17日  
公益社団法人日本医師会 会長 横倉 義武

## ご挨拶



2006年6月のがん対策基本法の成立後、がん診療連携拠点病院（以後、拠点病院）が整備され、拠点病院における院内がん登録の義務化により、院内がん登録の精度も向上し、各拠点病院のがん登録数や施設別生存率が公開されるようになりました。

2013年12月に「がん登録等の推進に関する法律」が成立し、2016年1月診断症例から全国がん登録がスタートし、全ての病院にがん登録が義務づけられました。2019年1月に全国がん登録による初の集計値（速報値）が公開され、2016年1年間のがん罹患数は延べ99万5,132人でした。わが国でがん登録が開始されて半世紀、ついにがん登録の悉皆性が実現しました。

一方、がん医療の現場では、鏡視下手術、ロボット手術、重粒子線・陽子線治療、免疫療法、がんゲノム医療等、多くの診断・治療技術が導入され、一部ではすでに公的医療保険も利用できるようになってきていますが、高額な医療費が課題になっています。コンピュータ技術の発達により人工知能（AI）を利用したがん研究も進んでいます。

院内がん登録、全国がん登録の整備により、信頼されるがん統計が算定できるようになってきました。これからは「がん対策の羅針盤」であるがん登録から得られたデータの利活用が課題です。そこで、今回の日本医師会との共催シンポジウムは「がん統計の活用と未来」をテーマにしました。院内がん登録、全国がん登録、DPC、NCD、がんゲノム情報等、様々なデータの分析結果や活用方法、今後の方向性について専門家にご講演いただきます。

本シンポジウムでは、現在ある医療データ、あるいは今後整備される様々なデータと関係したがん統計の活用と未来について、会場の皆様と一緒に考えたいと思います。

日本がん登録協議会では、これからもがん登録資料の利活用を推進し、日本のがん医療、がん対策に貢献していきたいと思っておりますので、引き続き、皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます。

令和元年 11月吉日

認定特定非営利活動法人日本がん登録協議会 理事長 猿木信裕



## 目次

シンポジウム I 「がん登録データ利用の未来」 .....	1
『全国がん登録データの利用と未来』 .....	2
松田 智大（国立がん研究センター がん対策情報センター）	
『院内がん登録データ全国集計の分析』 .....	4
奥山 絢子（国立がん研究センター がん対策情報センター）	
シンポジウム II 「様々ながん統計の活用事例」 .....	7
『DPC データから見るがん診療の実態』 .....	8
石川 ベンジャミン光一（国際医療福祉大学大学院 医学研究科）	
『National Clinical Database(NCD)における臓器がん登録』 .....	10
高橋 新（慶應義塾大学医学部 医療政策・管理学教室）	
トピック 『製薬会社が求めるがん情報とは』 .....	13
永岩 麻衣子（サイニクス株式会社） .....	14
シンポジウム III 「ゲノム診療時代のがん臨床データベース」 .....	17
『C-CAT におけるがんゲノム情報』 .....	18
吉田 輝彦（国立がん研究センター がんゲノム情報管理センター）	
『レジストリーデータの活用方法～MASTER KEY』 .....	20
米盛 勸（国立がん研究センター中央病院 乳腺・腫瘍内科）	
JACR 会員一覧 .....	22





# シンポジウム I

---

「がん登録データ利用の未来」

## 全国がん登録データの利用と未来

松田 智大

(国立がん研究センター がん対策情報センター)

1975年に21万7千人と推計されたがん患者は、2014年には、年間86万7千人に4倍増している。高齢化した日本社会では、がん患者数は2030年までは増え続けることが予想され、多くは合併症を抱える高齢がん患者となる。それにかかる医療費の増加も必然的に見込まれるため、予防、診断、治療、ケア、のそれぞれのステップで、信頼性の高いデータに基づいた介入が必要となる。

我が国のがん登録情報の精度は、2004年に開始された第3次対がん10か年総合戦略の間に飛躍的に向上し、死亡票のみの症例(DCO)の割合は17.1%から5%台に低下した。がん登録推進法施行後の2016年のDCOは、3.2%であり、欧米先進諸国に肩を並べた。第3次対がん開始期にはデータ活用も課題とされていたが、第3期がん対策推進基本計画では、がん登録に基づく罹患率や生存率を、積極的にがん対策の目標やモニタリング指標として活用している都道府県が見られる。活用面でも大きな進歩である。

しかしながら、北欧、北米の国々のがん登録は、この10年間に、更に先を進んでいる。がんモニタリングという伝統的かつ主目的であるがん登録の利用方法のみならず、住民ベースのがん登録データを、他の統計資料と有機的にリンクし(というより複数のデータベースがシームレスとなり)、がん罹患をエンドポイントとする研究や、巨大な他のデータベースと組み合わせて、がん患者における社会調査が可能となっている。これまで莫大な期間と費用がかかっていた調査が比較的容易に実現し、医療の進歩と根拠に基づいたがん対策に貢献している。米国では、がん対策で住民ベースのがん登録データを用いることはもちろんのこと、いかに分野を超えて学術や産業界と介入事業で協働するか、ということに視点がシフトし、関係機関の「マッチングサイト」も作成されている。

我が国において、こうした欧米諸国に追いつくことは、国民固有IDのがん登録での不活用、各統計を管轄する法律や主体の独立性などを考えると、非常に困難に思える。しかしながら、がん登録推進法の成立は、15年前には「非常に困難」に思えた。社会が変わるタイミングは、いつ来るか分からない。それに備え、急に訪れるチャンスを逃さないようにしなければならない。

## 御経歴

令和元年 10 月 30 日現在

松田 智大 (まつだ ともひろ)



### (学歴)

H15 仏・トゥールーズ第 3 大学医学部疫学公衆衛生学 博士課程修了 (医学博士)

### (職歴)

H13-H15 仏・タルン県地域がん登録 (INSERM U558) 勤務

H15-H18 国立保健医療科学院 疫学部 研究員

H18-H23 (独) 国立がん研究センター (旧国立がんセンター) がん対策情報センター  
がん情報・統計部 研究員

H18-H29 神戸大学大学院国際協力研究科客員教授

H23-現在 (国研) 国立がん研究センターがん対策情報センター がん登録センター  
全国がん登録室長

H31-現在 (国研) 国立がん研究センター企画戦略局国際戦略室長

### (その他)

H29-現在 国際がん登録協議会 理事長

2016 年よりスタートした全国がん登録制度において、制度の設計時点から同センタースタッフと共に中心的な役割を担い、日本における根拠に基づいたがん対策の確立を目指す。

## 院内がん登録データ全国集計の分析

奥山 絢子

(国立がん研究センターがん対策情報センターがん登録センター 院内がん登録分析室)

院内がん登録では、病院のがん医療の状況を適確に把握するため、全国のがん診療連携拠点病院等をはじめとするがん診療を行っている病院から当該病院におけるがん患者について、全国がん登録情報よりも詳細な治療の状況を含む情報を収集し、データ分析を行っている。本院内がん登録データベースを活用することにより、病院では、がんの罹患、転帰等の情報を的確に把握し、治療の結果等を評価すること及び他の病院における評価と比較することにより、がん医療の質の向上が図られること、そして国立がん研究センターでは、専門的ながん医療を提供する医療機関の実態把握に資することが求められている。更に、病院や国立がん研究センターにおいて、院内がん情報等を適切に公表することにより、がん患者及びその家族等の医療機関の選択等に資することが期待されている。

院内がん登録全国集計は、2007年診断例から開始し、今年公表した2017年全国集計報告書は、11回目の報告となる。2011年診断例からはがん診療連携拠点病院等だけでなく都道府県から推薦された病院、そして2017年診断例からは任意で参加を希望する病院からもデータを収集し、2017年全国集計報告書では、842施設から約102万件（上皮内がん等を除くと約89万件）のデータ分析を行った。院内がん登録全国集計では、病院のがん診療実態把握のために施設別集計結果を2008年診断例より公表してきた。施設別集計結果の公表に関して、当初は批判の声もあったと伺っている。現在、院内がん登録分析室では、こうした施設別集計結果をより皆様に活用していただけるよう2016年診断例からは報告書のPDFだけでなく、院内がん登録全国集計結果閲覧システム (<https://jhcr-cs.ganjoho.jp/hbcrtables/>) から閲覧できるようにシステム開発を行った。現時点では、胃癌、大腸癌（結腸癌、直腸癌）、肝臓癌（肝細胞癌、肝内胆管癌）、肺小細胞癌、肺非小細胞癌、乳癌、食道癌、膵臓癌、前立腺癌、子宮頸癌、子宮内膜癌、膀胱癌、甲状腺癌（乳頭・濾胞癌、未分化癌、髄様癌）、胆嚢癌、喉頭癌、腎癌、腎盂尿管癌について、施設別に自施設初回治療開始例の病期別、治療方法別登録数を閲覧することができ、施設での診療実態の把握に活用していただきたい。

## 御経歴

令和元年 10 月 30 日現在



奥山 絢子 (おくやま あやこ)

### 【学歴及び職歴】

- 2001 年 大阪大学医学部保健学科卒業 (看護師、保健師、助産師)
- 2001 年 慶應義塾大学病院 NICU 勤務
- 2007 年 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻修士課程修了 (保健学修士)
- 2007 年 大阪大学医学部保健学科総合ヘルスプロモーション科学講座助教
- 2010 年 オランダ王国アルクマールメディカルセンターBijnen 教授のもと患者安全に関する研究に従事
- 2011 年 VU メディカルセンターWagner 教授のもと患者安全に関する研究に従事
- 2012 年 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻助教
- 2015 年 大阪大学大学院医学系研究科看護学専攻博士後期課程修了 (保健学博士)
- 2015 年 国立がん研究センターがん対策情報センターがん登録センター研究員
- 2018 年 国立がん研究センターがん対策情報センターがん登録センター院内がん登録分析室室長

### 【学会及び社会における活動等】

- 2015 年 日本癌治療学会がん診療ガイドライン委員会制吐薬適正使用ガイドライン改定ワーキンググループ協力委員
  - 2019 年 日本癌治療学会がん診療ガイドライン委員会制吐薬適正使用ガイドライン改訂ワーキンググループ委員
- 所属学会：医療の質・安全学会、日本看護管理学会、日本公衆衛生学会、日本疫学会

### 【受賞歴】

- 2012 年 オランダ王国アルクマール・メディカルセンターピーターファンフォレスト賞受賞
- 2015 年 医療の質・安全学会第 1 回上原鳴尾記念若手研究奨励賞最優秀賞受賞



# シンポジウムⅡ

---

「様々ながん統計の活用事例」

## DPC データから見るがん診療の実態

石川ベンジャミン光一

(国際医療福祉大学大学院 医学研究科)

近年注目されているビッグデータには、悉皆性が高い大量かつ多様なデータを、迅速に収集・分析できるという利点がある。医学においても、実地医療における診療の実態を把握し、課題の発見と新たな発想の礎となることへの期待から、様々な大規模医療データベースの整備と活用が進められている。

我が国の多くの病院では、①医師による指示を管理するオーダーエントリーシステム、②指示に従った診療の遂行を支援するための各種部門システム・実施記録システム、③診療結果を記録するための電子カルテシステム、④診療報酬請求を行うための医事会計システムが整備されており、日々の診療についての情報が電子化・蓄積されている。そうしたシステムから全国標準の形式により a)検査・治療等の診療行為についての情報と、b)退院サマリによる基礎的な臨床情報とを収集することにより、我が国でも最も活用が進んだ医療ビッグデータとなっているものが DPC データである。

DPC データは、我が国独自の患者分類である DPC(Diagnosis Procedure Combination) と、入院 1 日あたりで診療報酬の支払を行う方法である PDPS(Per-Diem Payment System)に基づく急性期入院医療の包括支払制度(DPC/PDPS)において、分類の精緻化や医療資源投入量の把握・支払金額の設定の根拠として利用するために、厚生労働省保険局が行う調査の中で収集されている。DPC データは全国の病院の約半数で作成されており、そのデータは医療機関内における診療の品質管理や経営分析や複数の医療機関からのデータを集積した研究にも活用されている。また厚生労働省による調査の結果では、各病院の傷病別・治療別の患者数・入院患者数等のデータが公開されており、患者推計と対比した地域別の需給分析やアクセシビリティの分析などが可能となっている。

DPC データが普及することにより、大規模データに基づく診療実態の把握は大きく進歩した。しかしながら、その活用の範囲を広げていく上では、患者の長期予後情報をはじめとする詳細な診療情報が含まれていないこと、施設間での患者データの統合ができないことなどの制約もあり、今後は他のデータとのリンケージを通じてより高度な分析を実現していくことが期待されている。



## 御経歴

令和元年 10 月 30 日現在

石川 ベンジャミン光一  
(いしかわ べんじゃみんこういち)



### <略歴>

1995 年 東京大学大学院 医学系研究科 保健学専攻 博士課程 修了  
同年 国立がんセンター 研究所がん情報研究部 研究員に採用  
2006 年 同 がん対策情報センター 情報システム管理課 システム開発室長  
2011 年 国立がん研究センター がん対策情報センター がん統計研究部 がん医療費調査室長  
2016 年 同 社会と健康研究センター 臨床経済研究室長  
2018 年より現職

### <参考>

DPC データ等のオープンデータに基づく可視化資料：  
<https://public.tableau.com/profile/kbishikawa#!/>

## National Clinical Database (NCD)における臓器がん登録

高橋 新

(慶應義塾大学医学部 医療政策・管理学教室)

日本には各学会が主導する様々な臨床データベースが存在する中で、患者の視点に基づいた良質な専門医制度を根拠に基づいて確立するため多くの臨床学会が連携して National Clinical Database (NCD) が 2010 年 4 月に設立され 2011 年 1 月より症例登録が開始された。NCD では共通調査票に基づいた体系的なデータ収集を行っており 2019 年 9 月時点では約 5,000 施設が参加し、1,000 万以上の症例情報が集積している。NCD は外科手術の 95%以上をカバーする悉皆性の高い臨床データベースとなっており、専門医制度と連携した臨床データベースとしては世界最大規模である。集められたデータは、医療の質向上を目的として活用され、これまでに様々なエビデンスが研究報告されている。エビデンスの創出にはデータの質担保も重要であるが、NCD では施設訪問などを通して原資料との照合を行い登録データの質担保を続けている。

NCD 上で行う臓器がん登録については、2019 年 4 月時点で乳癌登録、膵癌登録、肝癌登録、胃癌登録、前立腺癌登録、腎癌登録、食道癌登録、遺伝性乳癌卵巣癌症候群、高額医薬品登録（肺癌）が学会等を中心に癌の診断や治療法などの方針を確立することを目的に実施されている。この他に、臓器がん登録とは別に手術ベースでみると各がんに対する様々な治療情報が収集されていることとなる。臓器がん登録は、悉皆性（カバー率）や登録項目数、対象施設といった面で国が進める全国がん登録や院内がん登録とは異なるものである。NCD 上で臓器がん登録を行うメリットとして、症例登録システムを通して既に多くの施設とのネットワークが構築されている点や、WEB ベースでの症例登録システムを活用することで各種変更対応などが迅速に行える点、外科症例情報との連携によって効率的な情報収集が可能といった点があげられる。また、システム構築の段階で領域の担当者がデータベースの構築に関与することで、入力の手易さを考慮したシステム構築が可能となっている。

本シンポジウムでは、NCD および NCD 上で行われている臓器がん登録の現状について説明する。

## 御経歴

令和元年 10 月 30 日現在

高橋 新 (たかはし あらた)



都内の急性期病院にて診療情報管理士として約 10 年勤務し、カルテ、レセプト (DPC)、がん登録データなど医療情報の適切な管理および医療職による活用を推進。

(この間、社会人入学により修士 (診療情報管理学) 取得)

2014 年：東京大学大学院医学系研究科 医療品質評価学講座 特任研究員

2016 年：慶應義塾大学医学部 医療政策・管理学教室 助教

兼 東京大学大学院医学系研究科 医療品質評価学講座 客員研究員

NPO 法人 日本医師事務作業補助研究会 調査部アドバイザー

2018 年：慶應義塾大学大学院 健康マネジメント研究科 博士課程 (公衆衛生学) 入学  
(社会人入学)

## 委員

日本消化器外科学会 NCD データ品質管理小委員会

日本臨床疫学会 データベース活用委員会

日本医師事務作業補助研究会 調査部アドバイザー

## 所属学会等

日本臨床疫学会

日本診療情報管理学会

日本公衆衛生学会

日本医師事務作業補助研究会



# トピック

---

「製薬企業が求めるがん情報とは」

## 製薬企業が求めるがん情報とは

永岩 麻衣子  
(サイニクス株式会社)

2016年1月からがん登録が義務化されたことにより、日本における全国がん登録は精度の向上が期待されている。また、2019年から国立がん研究センターでは、「全国がん登録 情報提供の窓口」を開設し、全国がん登録情報の利用提供を受け付けている。全国がん登録情報は、医薬品や医療機器、医療保険など医療に関わる民間企業においても利用される可能性があるものと考えられる。今後、産業界で一層利用のニーズが高まることが想定される。

弊社サイニクス株式会社では、2017年4月より、厚生労働省科学研究費がん政策研究事業「都道府県がん登録の全国集計データと診療情報等の併用・突合によるがん登録整備及び活用促進の研究班」(研究代表者 松田智大 国立がん研究センター)において発足された、分担研究班「産業界におけるがん登録データ活用の検討」を担当し、産業界、特に製薬業界における全国がん登録情報の利用ニーズに関する調査を実施している。

過去2年間の分担研究では、製薬企業担当者(のべ174名、31社)からの協力を得て、1) 公開されているがん登録情報の利用状況およびその利用目的、2) がん登録情報に対する要望、3) 全国がん登録情報の提供申出の希望の有無、4) 全国がん登録情報の提供申出を行うこと想定した場合、その利用目的等についてアンケート調査を実施した。

調査の結果によると、がん登録やがんに関連する統計等は、調査に協力した製薬企業従事者の80%以上に利用されている。利用目的は多い順に、売上予測、開発戦略・企画、市場規模の把握、販売戦略の立案である。がん登録情報に対する要望として、より詳細な臨床データ(組織型別やステージ別、がん種の細分化、遺伝子変異やバイオマーカー)や治療に関するデータの公表、また他の臨床データとのリンケージに期待するというものが多かった。また、今後1~2年以内に、全国がん登録情報を「利用申請したい」と回答した製薬企業担当者は約60%であり、製薬企業において、全国がん登録情報を利用したい要望は高い。全国がん登録情報は、製薬企業における様々な業務で、薬剤による医療の質の向上に繋がる基礎データとして活用できる可能性があることが把握できた。その一方で、治療データの不足や利用後の分析結果の公表義務は、利用申請の障害となる可能性がある。

## 御経歴

令和元年 10 月 30 日現在

永岩 麻衣子（ながいわ まいこ）



学歴 平成 16 年 2 月 サセックス大学社会学研究科 卒業

職歴 平成 19 年 2 月 サイニクス株式会社

製薬企業の戦略立案のための情報検索や分析業務およびその提案を行う。ジェネラル・マネジャーとして、国内 30 社以上の製薬企業が使用する商用データベース「CancerMPact」（開発元：Kantar; 本社米国ニューヨーク）の販売、分析サポートに注力する。また、多数のがん種における患者数推計や売上予測、競合品分析、導出入製品特定の評価分析などを実施する。

平成 29 年 4 月より、厚生労働省科学研究費がん政策研究事業「都道府県がん登録の全国集計データと診療情報等の併用・突合によるがん登録整備及び活用促進の研究班」（研究代表者 松田智大 国立がん研究センター）において、研究分担者を担当する。





# シンポジウムⅢ

---

「ゲノム診療時代のがん臨床データベース」

## C-CAT におけるがんゲノム情報

吉田 輝彦

(国立がん研究センター がんゲノム情報管理センター)

2017年6月27日、我が国のがんゲノム医療実装の基本設計書である、がんゲノム医療推進コンソーシアム懇談会報告書が厚労省から公開された。一部の国や企業がゲノム医療の **Real World Data** の収集あるいは囲い込みを強力に進める中、スタートに少々遅れをとった我が国は、国民皆保険の強みを活かして、診療と研究の連携、個人情報保護とデータシェアリングの同時推進、個人から次の世代への橋渡し、全ゲノム解析時代への準備を基盤とする新たな時代の課題への取り組みの第一線に挙げて到達しようとしている。ビッグデータやネットワーク、AI が医療にも科学にも産業にも広範囲な影響を及ぼそうとしている中、少子高齢化・人口減少の道の先頭を進む我が国の生命線の一つともなる取り組みになると予想される。その要は、全国のがんゲノム医療中核拠点病院・拠点病院・連携病院のネットワークによる「段階的な」ゲノム医療実装と、日本人の日本人のがんゲノム情報・臨床情報を集積・保管・活用するための仕組み「がんゲノム情報管理センター」(C-CAT)の整備である。中核拠点病院等連絡会議の5つのワーキンググループが設置されたのが2018年5月であり、C-CATの正式な発足が2018年6月、保険償還開始が2019年6月であるから、我が国は懇談会報告書から2年弱、WGによる実働約1年間という驚異的な速度でゲノム医療の実臨床への導入を開始した。保健医療を健全に持続させつつ、かつその中にデータシェアリングをはじめとする、厳密には個人の診療の枠を超えた要素を組み込む作業は、健康保険法第二条の、健康保険制度は、「国民が受ける医療の質の向上を総合的に図りつつ」実施するという精神に基づいていると言える。がん医療の最先端において生じている、保健医療への新たな期待は、全ゲノム解析時代を迎え、難病・希少疾患をはじめとする他疾患領域にも広がっていくと思われる。C-CATの現状と課題について紹介し、忌憚のないご意見をいただきたい。

## 御経歴

令和元年 10 月 30 日現在



吉田 輝彦（よしだ てるひこ）

1983 年慶應義塾大学医学部卒。

1985 年国立がんセンター研究所リサーチレジデント、2010 年研究所遺伝医学研究分野長。

1999 年より中央病院併任、遺伝相談外来担当、2015 年より中央病院遺伝子診療部門長。

2018 年 6 月より C-CAT（がんゲノム情報管理センター）副センター長併任。

## レジストリーデータの活用方法～MASTER KEY

米盛 勸

(国立がん研究センター中央病院 乳腺・腫瘍内科)

医療において重要な要素である医薬品については、第Ⅰ相治験→第Ⅱ相治験→第Ⅲ相治験と開発の層が進むと規模が大きくなり多大な時間とコストをかける開発手法が確立してきた。しかし、大規模な臨床試験による開発は医薬品のコストが上昇する一因ともなり、新たな開発手法が期待されているところである。最近では、臨床研究法、個人情報保護法、次世代基盤法の施行など医学に関する研究環境は大きく変化を遂げており、医療におけるビッグデータ・レジストリを活用することが可能になってきたことから、リアルワールドデータを臨床開発に役立てることができないか？というテーマで様々な検討や挑戦がされている状況である。従来から、診療情報登録・疾患登録といった研究目的・診療目的で患者情報を収集するレジストリという仕組みが様々な領域・施設・学会などで実施されており、そのような過去に蓄積された、または、今後目的を持って蓄積するような医学・医療情報を研究開発に利活用することで、医療の発展・医学の発展に資する構想といえる **Clinical Innovation Network** 事業が厚生労働省主導で行われており、日本医療開発機構 (AMED) の臨床的・イノベーション・ネットワーク推進支援事業「CIN 構想の加速・推進を目指したレジストリ情報統合拠点の構築 (研究代表者：国土典宏先生)」では、患者レジストリ検索システムを公開するなど日本国内のレジストリの情報集約から利活用の促進を図っているところである。本発表では、がん領域のレジストリの現状と展望を解説し、前向きなレジストリと臨床試験の包括的な試みとして **MASTER KEY PROJECT** の説明とがんゲノム医療の実装化に伴い開始されたがんゲノムレポジトリについて紹介する。

## 御経歴

令和元年 10 月 30 日現在

米盛 勸 (よねもり かん)



### 【学歴及び職歴】

- 1999 年 国立国際医療センター 研修医・呼吸器科レジデント
- 2002 年 国立がんセンター中央病院内科レジデント・がん専門修練医
- 2007 年 国立がんセンター中央病院乳腺・腫瘍内科医員
- 2007 年 医薬品医療機器総合機構審査専門員
- 2010 年 国立がん研究センター中央病院乳腺・腫瘍内科医員
- 2013 年 US-NCI/NIH、 US-FDA Guest researcher
- 2013 年 国立がん研究センター中央病院医長

腫瘍内科医として、固形腫瘍の薬物療法全般、特に乳がん・婦人科がん・希少がんなどの診療に力を入れています。また、新薬の第 I 相試験や医師主導治験を中心に医薬品・医療機器の臨床開発、厚生労働行政に従事しています。

## JACR 会員一覧

(令和元年 10 月 30 日現在)

### ■団体正会員（都道府県等）49 団体

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、広島市（一社）CDAA

### ■団体正会員（病院等関連団体）3 団体

群馬県立がんセンター、桐生厚生総合病院、大阪医科大学附属病院

### ■団体賛助会員（30 団体）

（一社）全日本コーヒー協会（5 口）

（公社）日本医師会、日本生命保険相互会社、東京海上日動あんしん生命保険（株）、東京海上日動火災保険（株）、富士通（株）（4 口）

アフラック（3 口）

（公社）日本歯科医師会、（株）ヤクルト本社、サイニクス（株）、味の素（株）、（株）レナテック、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険（株）、久光製薬（株）、富士フィルムメディカル（株）、マニユライフ生命保険（株）、三井住友海上日動あんしん生命保険、三井住友海上日動あいおい生命保険（株）（2 口）

（公財）日本対がん協会、（公財）アストラゼネカ（株）、富士レビオ（株）、伏見製薬（株）、大鵬薬品工業（株）、中外製薬（株）、第一三共（株）、ノバルティスファーマ（株）、（株）キャンサーズキャン、メルクセローノ（株）、ファイザー（株）、武田薬品工業（株）、MSD（株）（1 口）

### ■個人正会員

田中英夫様、佐々木毅様、岡本 直幸 様、（他 9 名）

### ■個人賛助会員(5 名)

がん統計に関するシンポジウム  
協賛団体・企業









がんに勝ちたい、もっと。



家族と一緒にいたい、もっと。



患者さんを笑顔にしたい、もっと。



革新的な薬を届けたい、もっと。

## がんと向き合う 一人ひとりの想いに応えたい。

私たちMSDは、革新的ながん治療薬を開発する情熱を抱き、  
一人でも多くの患者さんに届けるという責任をもって  
がん治療への挑戦を続けています。

WINNING

MORE

AGAINST

CANCER

公益社団法人日本医師会  
〒113-8621  
東京都文京区本駒込 2-28-16  
TEL 03-3946-2121 FAX 03-3946-6295  
<http://www.med.or.jp>

認定特定非営利活動法人日本がん登録協議会  
〒104-0061  
東京都中央区銀座 8-19-18  
第三東栄ビル 503  
TEL: 03-3547-5992 FAX: 03-3547-5993  
URL: <http://www.jacr.info/>  
E-mail: [office@jacr.info](mailto:office@jacr.info)